

## 6. 地域の基盤づくりのためのサポート

### (1) 地域の道路・河川整備へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	南奈良総合医療センターアクセス整備推進事業費補助	南奈良総合医療センターアクセスのための道路整備事業に対し補助 スキーム：県1/2 市1/2 助成内容：道路整備事業に係る市の公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額 助成対象：五條市  県予算額：1千円	市町村	奈良県	県土マネジメント部 道路建設課
	大和川流域総合治水対策費補助	大和川流域総合治水対策として保水機能を高める事業に対し補助 スキーム：国1/3（直接補助） 県（財源対策債充当額の30%を上限） 助成内容：流域貯留浸透施設整備事業にかかる経費の一部を助成  県予算額：26,249千円	市町村	奈良県	県土マネジメント部 河川課
	新奈良県総合医療センターアクセス整備推進事業費補助	新奈良県総合医療センターアクセスのための道路整備事業に対し補助 スキーム：県1/2 市1/2 助成内容：道路整備事業に係る市の公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額 助成対象：奈良市  県予算額：628千円	市町村	奈良県	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
③県庁力によるサポート	道路整備による支援	都市部や中山間地域における安全で安心なまちづくりや地域づくりを行うため、住民の生活の質の向上に計画的かつ積極的に取り組む市町村への支援 支援内容：市町村が策定するまちづくりや地域づくり計画を実現するための道路整備を推進 支援対象：全市町村  県予算額：16,139,662千円	市町村	奈良県	県土マネジメント部 道路建設課
④国からの助成	社会資本整備総合交付金（道路改良事業）	市町村が策定するまちづくりや地域づくり計画の実現に向け実施する道路整備に対しての助成 スキーム：5.5/10～7/10	市町村	国土交通省	県土マネジメント部 道路建設課
	地方創生道整備推進交付金事業	「地域再生計画」に基づき農・林道と一体となって整備する市町村道整備事業（改築、修繕）に対しての交付金 スキーム：1/2 助成対象：地域再生法第5条第1項の認定を受けた地方公共団体	市町村	内閣府、国土交通省	県土マネジメント部 道路建設課
	防災・安全交付金（交通安全施設整備）	市町村が実施する通学路等の歩行空間整備や自転車走行空間整備等の交通安全施設整備に対しての助成 スキーム：5.5/10～7/10	市町村	国土交通省	県土マネジメント部 道路環境課
	防災・安全交付金（流域貯留浸透事業）	総合治水対策特定河川の流域において、貯留、浸透又は貯留浸透機能をもつ施設の整備等を市町村が行う事業に対し補助 スキーム：1/3	市町村	国土交通省	県土マネジメント部 河川課
	社会資本整備総合交付金（街路事業）	市町村が実施する観光振興と地域の魅力創造の実現、安全で快適な環境整備を図ることを目的とする街路事業に対して補助 スキーム：5.5/10～6/10	市町村	国土交通省	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
	防災・安全交付金（街路事業）	市町村が実施する市街地の交通渋滞の緩和や快適な歩行空間の実現を図ることを目的とする街路事業に対して補助 スキーム：5.5/10	市町村	国土交通省	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
⑥アドバイス・相談	奈良県市町村道整備促進期成同盟会研修事業	県内市町村道路整備促進の財源確保を行うための団体において、道路整備に必要な研修会等を開催 費用は各市町村からの負担金より運営 県担当課と市町村と一体となり事業運営を実施	—	奈良県	県土マネジメント部 道路建設課

## 6. 地域の基盤づくりのためのサポート

### (2) 地域のまちづくりへのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	市町村とのまちづくり連携推進事業	<p>まちづくりを進めている市町村と段階的に連携協定を締結し、協働してまちづくりを推進するため、市町村の取組に対し補助</p> <p>スキーム：包括協定段階 国負担分を除き県1/2 市町村1/2 基本協定段階 国負担分を除き県1/2 市町村1/2 個別協定段階 公共インフラの整備等 国負担分を除き県1/4 市町村3/4 イベント開催事業等 国負担分を除き県1/2 市町村1/2</p> <p>助成内容：包括協定又は基本協定段階 ・協定を締結した地区に係るまちづくり基本構想や基本計画等の策定業務に要する市町村負担額 個別協定段階 ・協定を締結した地区に係るまちづくりの中心となる拠点施設の整備、拠点施設周辺の公共インフラの整備等に係る事業に要する市町村負担額（原則、市町村の公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額） ・まちづくりを目的としたイベント開催事業等に要する市町村負担額</p> <p>助成対象：県とまちづくりに関する連携協定を締結した市町村</p> <p>県予算額：319,884千円</p>	市町村	奈良県	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
	復興住宅建設等補助事業	<p>紀伊半島大水害により被災した村の財政負担を減らすため、集落で安心して生活できるような周辺施設の整備の一部を補助</p> <p>スキーム：県補助金＝（事業費－国庫補助金）×1/2 助成対象：野迫川村</p> <p>県予算額：35,374千円</p>	市町村	奈良県	まちづくり推進局 住まいまちづくり課
	文化財保存事業費補助金（埋蔵）	<p>発掘調査補助 個人住宅の建設等に伴う発掘調査、出土遺物保存処理等に対する助成 スキーム：国50%（直接補助） 県25% 市町村25% 助成対象：奈良市外19市町村 県予算額：24,226千円</p> <p>新 埋蔵文化財公開活用補助 埋蔵文化財センターの設置整備等に対する助成 スキーム：国50%（直接補助） 県3% 市町村47% 助成対象：田原本町 県予算額：715千円</p>	市町村	奈良県	教育委員会 文化財保存課
	文化財保存事業費補助金（有形）	<p>伝統的建造物群保存修理補助（国選定） 重要伝統的建造物群保存地区の保存のために行われる修理・修景等に対する助成 スキーム：国50%・65%（直接補助） 県10% 市町村40%・25% 助成対象：橿原市、宇陀市、五條市 県予算額：15,233千円</p> <p>美術工芸品史料調査への補助 市町村が事業主体となる史料調査事業に対する助成 スキーム：国50%（直接補助） 県3% 助成対象：斑鳩町 県予算額：90千円</p>	市町村	奈良県	教育委員会 文化財保存課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	文化財保存事業費補助金（記念物）	<p>史跡地公有化補助（国指定）            史跡・名勝等の保存と活用のために実施される買上げ等の公有化事業に対する助成            スキーム：国80%（直接補助） 県6.67・10%            市町村13.33・10%            助成対象：奈良市外5市町村            県予算額：17,301千円</p> <p>史跡地環境整備事業補助（国指定）            史跡・名勝等の保存と活用のために実施される環境整備事業に対する助成            スキーム：国50%（直接補助） 県15% 市町村35%            助成対象：奈良市外10市町村            県予算額：96,992千円</p> <p>保存活用計画策定補助（国指定）            史跡地等の保存活用に万全を期すための計画策定に対する助成            スキーム：国50%（直接補助） 県15% 市35%            助成対象：川西町            県予算額：506千円</p> <p>天然記念物食害対策補助（国指定）            カモシカによる食害を防止するための柵設置に対する助成            スキーム：国2/3（直接補助） 県1/6 市村1/6            助成対象：野迫川村、川上村            県予算額：3,100千円</p> <p>天然記念物緊急調査事業補助（国指定）            オオサンショウウオの生息状況調査に対する助成            スキーム：国50%（直接補助） 県15% 市35%            助成対象：宇陀市            県予算額：300千円</p> <p>天然記念物樹木再生補助（国指定）            天然記念物である向洲スズラン群落へのシカの食害防止や調査に対する助成            スキーム：国50%（直接補助） 県15% 市35%            助成対象：宇陀市            県予算額：336千円</p>	市町村	奈良県	教育委員会 文化財保存課
③県庁力によるサポート	市町村とのまちづくり応援事業	<p>まちづくり連携協定の締結に向けて地域におけるまちづくりイメージの整理のための調査・検討を行い、協定に基づく協働のまちづくりを応援            支援内容：対象地区の実態調査やまちづくり基本方針の検討等            県予算額：10,000千円</p>	市町村	奈良県	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
	景観づくり・まちづくり推進事業	<p>公民連携のまちづくりの実践を推進するため、市町村、まちづくり組織、県民等に対して支援            支援内容：空き家・空き地の活用等エリアマネジメントの推進セミナーの開催            実施対象：市町村、まちづくり関係の各組織、県民等            県予算額：900千円</p>	市町村、まちづくり組織、県民等	奈良県	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
④国からの助成	4K・8K時代に対応したケーブルテレビ光化促進事業	<p>4K・8K時代の本格化に対応し、4K・8Kの視聴できる環境を全国格差なく整備するため、過疎地域等の条件不利地域における4K・8K放送の視聴に必要なケーブルテレビ網の光化等を支援            スキーム：地方公共団体1/2、第3セクター1/3</p>	地方公共団体・第三セクター	総務省	総務部 情報システム課
	電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業	<p>電気自動車やプラグインハイブリッド自動車に必要な充電インフラの整備</p>	民間団体等	経済産業省	地域振興部 エネルギー政策課
	民間まちづくり活動促進事業	<p>市民・企業・NPOなどの知恵・人的資源等を引き出す先導的な都市施設の整備・管理の普及を図るため、民間の担い手が主体となったまちづくり計画・協定の作成やそれに基づく施設整備等を含む実証実験に対し補助            スキーム：直接補助1/2（まちづくり会社・法定協議会等）            間接補助1/3（民間事業者等）</p>	まちづくり会社、協議会等	国土交通省	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
	災害時拠点強靱化緊急促進事業	<p>学校、民間ビルや病院等の建築物において、帰宅困難者及び負傷者を受け入れるために必要となるスペース、備蓄倉庫及び設備等を整備する事業について、帰宅困難者等を一時的に受け入れる施設の確保を図ることにし補助            スキーム：直接補助1/2（市町村等）            間接補助2/3（民間事業者）</p>	市町村等	国土交通省	まちづくり推進局 地域デザイン推進課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	社会資本整備総合交付金 (都市再生整備計画事業)	地域の歴史・文化・自然環境等の特性を活かした個性あふれるまちづくりを実施するため、市町村の策定した都市再生整備計画に位置づけられた事業に対し補助 スキーム：概ね4/10	市町村	国土交通省	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
	社会資本整備総合交付金 (都市再生土地区画整理事業)	防災上危険な密集市街地及び空洞化が進行する中心市街地等都市基盤が脆弱で整備の必要な既成市街地の再生を推進するために施行する土地区画整理事業について、国が地方公共団体等に対し補助 スキーム：1/2もしくは1/3	市町村等	国土交通省	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
	社会資本整備総合交付金 (土地区画整理事業補助金)	良好な宅地の造成と公共施設の整備改善を図り、健全な市街地の形成を促進するために実施される土地区画整理事業に対し補助 スキーム：1/2	市町村	国土交通省	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
	社会資本整備総合交付金 (暮らし・にぎわい再生事業)	中心市街地の再生を図るため、国による中心市街地活性化基本計画の認定を受けた意欲のある地区について、都市機能のまちなか立地及び空きビルの再生並びにこれらに関連する賑わい空間施設整備や計画作成・コーディネートに要する費用を助成 スキーム：1/3	市町村等	国土交通省	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
	社会資本整備総合交付金 (市街地再開発事業)	市街地内の都市機能が低下している地域において、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ることを目的に建築物及び建築敷地の整備並びに公園、広場、街路等の公共施設の整備を行う事業に対し補助 スキーム：国1/3 県1/6 市町村1/6 (組合事業の場合) 国1/3 市町村2/3 (市町村事業の場合)	市町村等	国土交通省	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
	先導的都市環境形成促進事業	逼迫した地球環境問題へ対応した省CO2型の都市の構築を実現するため、集約型都市構造の実現に資する拠点的市街地等において地区・街区レベルにおける先導的な環境負荷削減対策を推進するために必要な費用を補助 スキーム：直接補助1/2 (市町村等) 間接補助1/3 (民間事業者)	市町村等	国土交通省	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
	社会資本整備総合交付金 (住宅市街地基盤整備事業)	住宅及び宅地の供給を特に促進する必要がある三大都市圏等における住宅宅地事業を促進するために、関連する道路、公園、下水道、河川等の公共施設及び生活関連施設の整備等に補助 スキーム：通常補助事業に準じる	市町村	国土交通省	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
	防災・安全交付金 (都市防災総合推進事業)	市街地の総合的な防災性の向上を図り、都市の防災構造化や住民の防災に対する意識向上を推進するため、住民の防災まちづくり活動や防災のための公共施設整備に対し支援 スキーム：ソフト事業1/3 ハード事業1/2	市町村等	国土交通省	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
	社会資本整備総合交付金 (街なみ環境整備事業)	住環境の整備改善を図るとともに歴史的な街なみ景観を活かしたまちづくりを推進 スキーム：1/2	市町村	国土交通省	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
	社会資本整備総合交付金 (優良建築物等整備事業)	都市再開発法などの法律には基づかない事業であり、市街地の環境改善、良好な市街地住宅の供給等の促進を図るため、土地の利用の共同化、高度化等に寄与する優良建築物等の整備に対して、共同通行部分や空地等の整備費用に対し補助 スキーム：1/3	市町村等	国土交通省	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
	社会資本整備総合交付金 (都市再構築戦略事業)	生活に必要な都市機能を整備することにより、都市構造の再構築を図るため、市町村の策定した立地適正化計画に位置づけられた事業に対し補助 スキーム：概ね5/10	市町村	国土交通省	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
都市機能立地支援事業	生活に必要な都市機能「誘導施設」を民間事業者が整備する際に市町村による支援に加え、国が民間事業者に対し直接支援する補助 ※市町村が作成する「立地適正化計画」に位置づけられることが必要 スキーム：概ね5/10	民間事業者	国土交通省	まちづくり推進局 地域デザイン推進課	

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	集約都市（コンパクトシティ）形成支援事業	都市機能の近接化による歩いて暮らせる集約型まちづくりの実現に向け、拡散した都市機能を集約させ、都市のコアとなる施設の集約地域への移転や、移転跡地の都市的土地利用からの転換を促進するために必要な費用を補助 スキーム：直接補助1/2（市町村等） 間接補助1/3（民間事業者）	市町村等	国土交通省	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
	社会資本整備総合交付金（都市公園等事業）	安全で快適な緑豊かな都市環境の形成のため、都市公園の整備に関する事業等に対し補助 スキーム：1/2等（内容により異なる）	市町村	国土交通省	まちづくり推進局 公園緑地課
	防災・安全交付金（都市公園等事業）	安全で快適な緑豊かな都市環境の形成のため、地域防災計画等に位置づけられた都市公園の整備に関する事業等に対し補助 スキーム：1/2等（内容により異なる）	市町村	国土交通省	まちづくり推進局 公園緑地課
⑤公的団体からの助成	コミュニティ助成事業（活力ある地域づくり助成事業）	地域資源活用助成事業 地域の自然、文化、歴史、産業、生活習慣等の特性を地域資源として発見し、積極的な活用を図ることを目的として実施する特色あるソフト事業への助成 助成金額：2,000千円（上限） 助成割合：10/10  広域連携推進助成事業 複数の助成対象団体が共同して広域的な連携を目的として実施するソフト事業及び平成11年7月16日以降に合併してできた市町村が住民の一体感の醸成等目的としたソフト事業への助成 助成金額：2,000千円（上限） 助成割合：10/10  活力ある商店街づくり助成事業 市町村が中心市街地における商店街振興に関して策定する基本計画等により実施する事業で、商店街のイメージアップに資する施設、設備等の整備事業への助成 助成金額：10,000千円（上限） 助成割合：10/10	市町村、広域連合、一部事務組合、協議会等	(一財)自治総合センター	地域振興部 市町村振興課
	まちなか再生支援事業（補助金）	まちなか再生に取り組む市町村に対して、具体的・実務的ノウハウを有する専門家（大学の教員を含む）に業務の委託等をする費用の一部を助成 助成金額：7,000千円（上限） 助成割合：2/3以内	市町村	(一財)ふるさと財団	地域振興部 市町村振興課
	⑥アドバイス・相談	なら・まちづくりコンシェルジュ（まちなか魅力創出推進事業）	地域からの要請に応じ、まちづくりに精通した職員が歴史的町並み地区等の現場へ出向いて、まちづくりの情報提供・相談を継続的に行うことにより、県民によるまちづくりを発掘・支援（対象：地域住民、まちづくり活動組織等）	—	奈良県

## 6. 地域の基盤づくりのためのサポート

### (3) 上・下水道整備へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	簡易水道等整備推進事業	簡易水道整備推進事業 市町村が整備する簡易水道事業の公債費に対して助成 スキーム：過疎、辺地 16%（10年分割補助） その他 20%（10年分割補助） 助成内容：国庫補助対象事業費 助成対象：13市町村  県予算額：132,922千円	市町村	奈良県	地域振興部 地域政策課
		簡易水道事業等災害復旧事業 紀伊半島大水害による簡易水道施設等の災害復旧事業の公債費に対し助成 スキーム：災害復旧国庫補助 12.5～25%（10年分割補助） 単独災害補助 20～50%（10年分割補助） 助成内容：国庫補助対象事業費、起債対象事業費 助成対象：7市村  県予算額：3,293千円  県予算合計：136,215千円			
	水道施設等耐震化等事業	生活に密接に係る水道施設及び保健衛生施設等の耐震化を推進するとともに水道事業の広域化を推進し、水道施設の効率化や人員体制の集約化を図り水道事業体の運営基盤を強化するための施設整備に必要な経費に対し交付金を交付 スキーム：1/2、2/5、1/3、1/4  県予算額：1,085,376千円	市町村等	奈良県	地域振興部 地域政策課
	流域下水道負荷軽減等推進事業	市町村が実施する流域下水道負荷軽減等に資する事業に対する助成 スキーム：国1/2（直接補助） 県1/2 助成対象：流域下水道関連市町村  県予算額：85,000千円	市町村	奈良県	県土マネジメント部 下水道課
③県庁力によるサポート	県域水道ファシリティマネジメント推進事業	県域水道ビジョン推進のための取組を実施 県域水道ファシリティマネジメント懇話会及び作業部会の開催 県営水道と市町村水道の統合を含めた将来像の検討 簡易水道事業が抱える諸問題を解決するため、モデル村における施設更新計画等のシミュレーションを実施  県予算額：27,800千円	市町村	奈良県	地域振興部 地域政策課
	流域下水道負荷軽減等推進事業	市町村の不明水対策を推進するため、不明水の発生源を調査 スキーム：県10/10 支援内容：不明水の発生源を概ね各市町村の字単位まで絞り込む調査を実施 支援対象：流域下水道関連市町村  県予算額：60,000千円	市町村	奈良県	県土マネジメント部 下水道課
	県域水道ファシリティマネジメント推進事業	県水転換及び連携に伴う送水施設等の整備 支援対象：橿原市、桜井市、御所市、生駒市、平群町、三郷町、田原本町、明日香村、王寺町、河合町  県予算額：1,562,989千円	市町村	奈良県	水道局 業務課
④国からの助成	水道施設整備費補助	ダム等の水道水源開発や病原性原虫の不安や異臭味被害等に対応した高度浄水施設の整備及び水道未普及地域の解消や生活基盤の充実等を図るための簡易水道の施設整備に必要な経費に対して補助	市町村等	厚生労働省	地域振興部 地域政策課
	社会資本整備総合交付金（下水道事業）	快適な暮らしを実現し良好な環境を創造するため、下水道の整備に関する事業に対し補助 スキーム：1/2	市町村	国土交通省	県土マネジメント部 下水道課
	防災・安全交付金（下水道事業）	安全・安心、快適な暮らしを実現し良好な環境を創造するため、下水道の整備に関する事業に対し補助 スキーム：1/2	市町村	国土交通省	県土マネジメント部 下水道課

## 6. 地域の基盤づくりのためのサポート

### (4) 公共工事の技術管理等へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	公共施設マネジメント調査研究（研究モデル事業）	民間ノウハウを活用した公共施設マネジメントに取り組む市町村と、財団が設置する公共施設マネジメント調査研究会が共同研究を行い、研究成果を発信すると共に、市町村が民間業者や大学等に業務を委託する費用の一部を助成 助成金額：700万円（上限） 助成割合：2/3以内	市町村	(一財)ふるさと財団	地域振興部 市町村振興課
⑥アドバイス・相談	公民連携アドバイザー派遣事業	公民連携手法による公共施設等の整備・維持管理・運営等を推進する地方公共団体の要請に応じ、シンクタンク等の専門家又は財団の担当職員をアドバイザーとして派遣 事業内容：①PPP/PFI ②指定管理者制度 ③公共施設マネジメント 支援内容：1回（アドバイザー派遣） 助成割合：10/10	県、市町村、一部事務組合等	(一財)ふるさと財団	地域振興部 市町村振興課
	公共工事の品質確保に関する取組アドバイス	「総合評価落札方式」など公共工事の品質確保に関する取組について市町村からの様々な相談や質疑等について対応し、市町村の事務手続きをサポートする窓口 ※総合評価落札方式、低入札価格調査制度、施工体制点検特別調査等	—	奈良県	県土マネジメント部 技術管理課
	設計積算・技術基準に関するサポート	建設工事における設計積算及び技術基準に関して、市町村からの様々な相談や質疑等に対応	—	奈良県	県土マネジメント部 技術管理課
	土木積算システム支援	土木工事等発注における予定価格算出について、県が使用している積算システムを希望する市町村に提供	—	奈良県	県土マネジメント部 技術管理課
	公共事業再評価実施支援	再評価を実施する市町村の公共事業について、県が設置している「事業評価監視委員会」に諮れることとし、その審議の場の提供	—	奈良県	県土マネジメント部 技術管理課
	市町村職員土木技術研修	県職員向けの土木技術に係る研修（橋梁下部工設計、監督員、検査員研修等）に対し、希望する市町村職員の受入を実施	—	奈良県	県土マネジメント部 技術管理課
	建設CALS支援	建設CALS（工事等の情報の電子化）の導入に関する取組について、市町村からの様々な相談や質疑等に対応	—	奈良県	県土マネジメント部 技術管理課
	建築・設備職員向け研修等	県職員向けの建築・設備職員向け研修（監督員研修、検査員研修）等に対し、希望する市町村職員の受入を実施	—	奈良県	県土マネジメント部 技術管理課